

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** エア・ウォーター株式会社

**【英訳名】** A I R W A T E R I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 青 木 弘

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

**【電話番号】** (011)212局2821番

**【事務連絡者氏名】** 経理部札幌 部長 片 岡 伸 行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

**【電話番号】** (06)6252局1754番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 豊 永 昭 弘

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第12期	第13期	第12期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	236,998	248,977	492,679
経常利益	(百万円)	13,935	14,373	33,601
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,722	7,386	17,167
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,627	7,335	16,004
純資産額	(百万円)	170,782	187,337	182,699
総資産額	(百万円)	398,291	448,410	430,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.27	37.84	89.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.55	37.77	87.21
自己資本比率	(%)	40.0	38.9	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,624	17,412	39,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,321	24,066	28,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,788	5,371	7,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,658	20,378	21,562

回次	会計期間	第12期	第13期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.15	19.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

（連結子会社）	（会社名）	（セグメントの名称）
	斎藤医科工業(株)	医療関連事業
	ゴールドパック(株)	農業・食品関連事業

（減少）

連結子会社との合併により解散したもの

（連結子会社）	（会社名）	（セグメントの名称）
	相模ハム(株)	農業・食品関連事業

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、打ち止まぬ円高圧力や本格的な震災復興対策の遅れなどから景気回復が緩慢な動きを続けるなか、海外経済が減速感をさらに強めるとともに、当第2四半期連結会計期間に至り中国をめぐる不確実な情勢が加わったことで、期初の予想とは異なり厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは、産業ガスが数量的には概ね前年同期並みを維持したものの、エレクトロニクス向けの特種ガス販売減や電気料金値上げの影響により、厳しい状況で推移いたしました。一方で、医療、エネルギー、食品、物流などの生活系を中心とする景気変動に強い事業群が前年を大きく上回る業績を達成し、環境変化に柔軟かつ積極的に対応する「全天候型経営」ならびに「ねずみの集団経営」が着実に成果を出しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,489億7千7百万円（前年同期比105.1%）、営業利益130億5千5百万円（同100.7%）、経常利益143億7千3百万円（同103.1%）、四半期純利益は73億8千6百万円（同95.6%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

当第2四半期連結会計期間より、組織変更にとまなうセグメント区分の組み替えを行いました。

従来区分のエレクトロニクス関連事業を産業ガス関連事業に統合いたしました。また、新分野農業関連事業の拡大にとまない、従来その他事業に属していた食品事業と合わせて「農業・食品関連事業」を新セグメントとして設けました。当第2四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

#### < 産業ガス関連事業 >

高炉オンサイトは震災影響から脱し堅調なガス供給が続き、特種ガラス向けも堅調に推移いたしました。一方、これまで好調を持続してきた建設機械、産業機械ならびに自動車向けについては、当第2四半期連結会計期間には徐々に減速感が出始めました。

電子デバイスメーカー向けを中心とするエレクトロニクス事業は、顧客工場ごとに操業に高低のばらつきがあるものの、バルクガス供給は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、特殊ガスは太陽電池向けガス供給が大幅に減少し、厳しい状況となりました。

一方、コスト面では電気料金の上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は879億7千6百万円（前期比95.8%）、経常利益は62億8千9百万円（同84.1%）となりました。

#### <ケミカル関連事業>

コールケミカルでは、震災の影響を脱しコークス炉ガスの処理量が回復、ガス精製ならびに基礎化学品の生産・販売数量が増加いたしました。ファインケミカルは、電子材料向けの販売減少により厳しい状況で推移いたしました。タール蒸留事業は、主力の電気炉電極用ニードルコークスならびに無水フタル酸などの化学品の市況が底堅く、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は460億8千8百万円（前期比120.4%）、経常利益12億4千1百万円（同104.8%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療用酸素は、D P C（診断群分類）包括評価方式対象病院の増加により使用量が減少傾向にあるなか、新設病院の獲得や、受託滅菌サービスを通して既に取引のある病院への新規ガス供給取引の開始などにより前年並の供給数量を確保し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販を中心に小児・周産期系、呼吸器系が伸び、順調に推移いたしました。医療サービスでは、S P D（物品物流管理）での既存病院における取扱量の増加、ならびに受託滅菌の新規受注病院増加、在宅医療における睡眠時無呼吸症候群向け治療器レンタルの増加など、総じて堅調に推移いたしました。

病院設備工事は、急性期病院を中心とする建替え・リニューアル需要を着実に取り込むとともに、手術室・ICUの高度化ニーズに対応した高付加価値提案を推進し、プロジェクトごとの売上拡大を図り、好調に推移いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間より医療用注射針製造の斎藤医科工業(株)を新規連結いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は365億6千1百万円（前期比110.5%）、経常利益は23億6百万円（同129.7%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

L P ガスは、家庭における節約志向や猛暑の影響による消費の減少傾向を克服し、新規直販顧客の獲得と工業用ユーザーにおける重油からL P ガスへの燃料転換の促進により、前年を上回る販売数量を確保いたしました。また震災後、分散型エネルギーとして注目されているL P ガスを燃料とした国内初の移動電源車を開発し、防災対策用として当社の主要L P ガス充填拠点への配備を進めるとともに、全国の自治体や消防、地域の中核医療拠点などへ、災害時の電源確保の有効な手段として提案を開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は199億4千1百万円（前期比101.2%）、経常利益は8億1千5百万円（同126.1%）となりました。

#### < 農業・食品関連事業 >

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の生ハム、冷凍ブロッコリーが関東圏を中心に販売が増加、また自社工場製造のハーブソースをはじめとした業務用ソースが、外食・中食向けに取引が拡大するなど、順調に推移いたしました。

農業関連として、当第2四半期連結累計期間より青果物の流通・加工業の㈱トミチの業績が加わりました。同社は、北海道を拠点に馬鈴薯、大根、かぼちゃを主力商品とし、全国ベースでの仕入れならびに卸売りを手がけており、エア・ウォーターグループとして、生産から加工・流通まで一貫したバリューチェーンの拡大を進める上で、中核を担う事業会社と位置づけております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、長野県に拠点を有する果実・野菜飲料のゴールドパック㈱もグループ入りし、当第3四半期連結会計期間より連結業績に加わってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は106億9千5百万円（前期比147.4%）、経常利益は5億5百万円（同203.3%）となりました。

#### < その他の事業 >

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアが順調に推移したものの、ヒーター用マグネシアが欧州での需要減少により厳しい状況で推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災により全面的に操業を停止しておりますが、瀬戸内2工場での増産対応や代替塩の確保に努め影響を最小限にとどめました。また、排煙脱硫用硫酸化マグネシウムなどの環境事業、肥料向け塩化カリウムなどの新規事業を拡大し、総じて順調に推移いたしました。

物流事業は、震災復旧に関連した輸送需要が一巡したものの、北海道新幹線建設関連需要の取り込みや近畿圏での食品関連の拡大、ならびに特殊車両製造でトラックボディ架装が増加したことなどにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は477億1千3百万円（前期比101.8%）、経常利益は29億8千7百万円（同118.6%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて178億6千3百万円増加し、4,484億1千万円となりました。負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて132億2千6百万円増加し、2,610億7千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて46億3千7百万円増加し、1,873億3千7百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から892.94円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から38.9%に変動しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などから、法人税等の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ17億8千8百万円増加し、174億1千2百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ137億4千4百万円支出額が増加し、240億6千6百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などの支出が生じたものの、短期借入金の純増による収入額が支出額を上回ったため、前第2四半期連結累計期間の47億8千8百万円の支出に対して、53億7千1百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ17億1千9百万円増加し、203億7千8百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億8千9百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
㈱日本海水	赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	その他の事業	赤穂工場新発電設備	8,000	平成26年12月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第6回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成24年8月14日
新株予約権の数(個)	854
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,400(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日~平成44年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 716 資本組入額 358
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の又はに定める場合(ただし、については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者が平成43年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成43年9月1日から平成44年8月31日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の、、、、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		198,705		32,263		33,741

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,349	4.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,936	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,928	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,196	3.12
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,369	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,310	2.67
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,780	2.41
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,113	2.07
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	3,874	1.95
計		63,856	32.14

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日に新日本製鐵(株)を存続会社、住友金属工業(株)を消滅会社とする合併を行いました。なお、新日本製鐵(株)は、同日付で商号を新日鐵住金(株)に変更しております。
- 4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者がそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	13,271	6.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	285	0.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,556	0.79
計		15,112	7.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,958,000	193,958	
単元未満株式	普通株式 2,160,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		193,958	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式597株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西 一丁目2番地	2,504,000		2,504,000	1.26
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	16,000	26,000	0.01
計		2,587,000	16,000	2,603,000	1.31

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪府中央区 南船場二丁目12番8号

3 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,414,597株
うち、当社保有自己株式数	2,504,597株
うち、持株会信託所有当社株式数	910,000株

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (技術総括、エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長、(株)エア・ウォーター総合開発研究所代表取締役社長)	取締役副社長 (技術総括、エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長)	吉野 明	平成24年7月2日
代表取締役会長及び 最高経営責任者(CEO) (株)ダイオー代表取締役社長、大宝産業(株)代表取締役会長、ゴールドバック(株)代表取締役会長)	代表取締役会長及び 最高経営責任者(CEO) (株)ダイオー代表取締役社長、大宝産業(株)代表取締役会長)	青木 弘	平成24年9月28日
専務取締役 (農業・食品事業担当、ゴールドバック(株)代表取締役社長)	専務取締役 (営業・企画総括)	泉田 孝	平成24年9月28日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,997	20,819
受取手形及び売掛金	2 110,019	2 113,131
商品及び製品	16,118	16,925
仕掛品	3,873	5,523
原材料及び貯蔵品	7,209	7,669
その他	16,593	18,357
貸倒引当金	1,710	1,625
流動資産合計	174,102	180,801
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	40,513	43,514
機械装置及び運搬具（純額）	58,848	59,774
土地	48,519	52,351
その他（純額）	32,064	33,201
有形固定資産合計	179,944	188,841
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,825	14,551
その他	2,790	4,525
無形固定資産合計	16,616	19,077
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,387	34,413
その他	25,020	26,661
貸倒引当金	1,523	1,384
投資その他の資産合計	59,884	59,691
<b>固定資産合計</b>	256,445	267,609
<b>資産合計</b>	430,547	448,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 77,032	2 77,770
短期借入金	40,175	58,753
1年内償還予定の社債	38	38
未払法人税等	7,202	6,020
その他の引当金	417	124
その他	2 29,966	2 28,802
流動負債合計	154,833	171,509
固定負債		
社債	10,095	10,076
長期借入金	49,403	44,793
退職給付引当金	7,228	7,511
その他の引当金	986	1,030
その他	25,300	26,152
固定負債合計	93,014	89,564
負債合計	247,847	261,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,441
利益剰余金	116,207	121,152
自己株式	3,653	3,431
株主資本合計	179,278	184,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	967
繰延ヘッジ損益	299	408
土地再評価差額金	8,800	8,801
為替換算調整勘定	127	132
その他の包括利益累計額合計	8,829	10,045
新株予約権	261	258
少数株主持分	11,989	12,697
純資産合計	182,699	187,337
負債純資産合計	430,547	448,410

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	236,998	248,977
売上原価	183,748	195,375
売上総利益	53,250	53,601
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 40,285	<sup>1</sup> 40,545
営業利益	12,964	13,055
営業外収益		
受取利息	132	124
受取配当金	334	356
持分法による投資利益	778	944
その他	1,060	1,254
営業外収益合計	2,304	2,679
営業外費用		
支払利息	812	754
設備賃貸費用	337	397
その他	183	210
営業外費用合計	1,334	1,362
経常利益	13,935	14,373
特別利益		
固定資産売却益	53	38
退職給付信託設定益	<sup>2</sup> 2,742	-
受取補償金	-	<sup>3</sup> 1,065
その他	15	92
特別利益合計	2,812	1,196
特別損失		
固定資産除売却損	299	1,082
投資有価証券評価損	71	1,624
災害による損失	<sup>4</sup> 1,555	<sup>4</sup> 10
その他	311	272
特別損失合計	2,237	2,990
税金等調整前四半期純利益	14,509	12,578
法人税等	6,326	3,980
少数株主損益調整前四半期純利益	8,182	8,598
少数株主利益	460	1,211
四半期純利益	7,722	7,386

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,182	8,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352	1,129
繰延ヘッジ損益	195	125
為替換算調整勘定	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	10	12
その他の包括利益合計	3,555	1,262
四半期包括利益	4,627	7,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,224	6,171
少数株主に係る四半期包括利益	403	1,163

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,509	12,578
減価償却費	10,123	10,563
災害による損失	1,555	10
受取補償金	-	1,065
のれん償却額	782	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	238
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	215
退職給付信託設定損益(は益)	2,742	-
受取利息及び受取配当金	466	481
支払利息	812	754
持分法による投資損益(は益)	778	944
固定資産除売却損益(は益)	245	1,044
投資有価証券評価損益(は益)	71	1,624
売上債権の増減額(は増加)	4,034	4,777
たな卸資産の増減額(は増加)	1,322	1,035
仕入債務の増減額(は減少)	282	5,039
その他	726	1,363
小計	27,324	22,260
利息及び配当金の受取額	1,063	1,213
利息の支払額	757	761
補償金の受取額	-	1,339
災害損失の支払額	1,098	-
課徴金の支払額	3,639	-
法人税等の支払額	7,269	6,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,624	17,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,482	8,824
有形固定資産の売却による収入	435	265
無形固定資産の取得による支出	234	181
投資有価証券の取得による支出	1,916	2,082
投資有価証券の売却による収入	34	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67	13,545
貸付けによる支出	2,508	2,455
貸付金の回収による収入	2,344	2,704
その他	73	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,321	24,066

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,824	12,168
長期借入れによる収入	1,660	1,592
長期借入金の返済による支出	6,975	4,693
社債の償還による支出	26	19
自己株式の取得による支出	109	9
自己株式の売却による収入	213	212
配当金の支払額	2,109	2,145
少数株主への配当金の支払額	292	331
リース債務の返済による支出	980	1,401
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,788	5,371
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3	3
現金及び現金同等物の期首残高	18,130	21,562
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	12
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,658	20,378

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、斎藤医科工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ゴールドバック(株)は、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社の決算日は1月31日であるため、当第2四半期連結会計期間においては、7月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、相模ハム(株)は連結子会社である春雪さばー(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、相模ハム販売(株)については、平成24年7月1日付けで相模ハム(株)に商号を変更しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(財形住宅融資)	300百万円	264百万円
大連金弘橡?有限公司	150百万円	150百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	130百万円	130百万円
草加化学工業団地(協)	104百万円	98百万円
その他	41百万円	16百万円
計	727百万円	660百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,366百万円	1,821百万円
支払手形	1,897百万円	2,148百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	50百万円	83百万円
計	3,315百万円	4,053百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当及び賞与	15,519百万円	15,422百万円
退職給付費用	1,151百万円	1,154百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	78百万円
運賃荷造費	3,175百万円	3,311百万円
減価償却費	4,229百万円	4,141百万円
賃借料	1,666百万円	1,525百万円
貸倒引当金繰入額	57百万円	-百万円

2 退職給付信託設定益

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

3 受取補償金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

4 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	958百万円
操業休止期間中の固定費	537百万円
その他	59百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「災害による損失」は、平成24年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による固定資産の操業休止期間中の固定費を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	19,151百万円	20,819百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	493百万円	442百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	18,658百万円	20,378百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,148	11	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	91,800	38,276	33,091	19,706	7,255	46,869	236,998		236,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,361	25	158	349	31	8,308	10,235	(10,235)	
計	93,161	38,301	33,250	20,055	7,286	55,178	247,234	(10,235)	236,998
セグメント利益	7,475	1,184	1,778	646	248	2,519	13,853	82	13,935

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・食 品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	87,976	46,088	36,561	19,941	10,695	47,713	248,977		248,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,347	15	338	843	27	8,479	11,051	(11,051)	
計	89,323	46,103	36,900	20,785	10,723	56,193	260,029	(11,051)	248,977
セグメント利益	6,289	1,241	2,306	815	505	2,987	14,146	227	14,373

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社(親会社)の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (事業セグメントの利益の測定方法の変更)

当第2四半期連結会計期間より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ゴールドパック株式会社

事業の内容：果実飲料・野菜飲料・お茶などの各種飲料の製造販売、各種濃縮果汁・野菜汁の製造販売

###### (2) 企業結合を行った主な理由

当社が重点分野と位置付けている農業分野及び宅配水事業とのシナジーの追求、並びに松本地区におけるグループ複合事業を推進することにより、更なる事業規模拡大・収益力強化に資すると判断したためであります。

###### (3) 企業結合日

平成24年9月28日

###### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

###### (5) 結合後企業の名称

ゴールドパック株式会社

###### (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

##### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

9,606百万円（取得原価には、取得に直接要した費用等を含めております。）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 897百万円

(2) 発生原因

ゴールドパック株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間につきましては、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円27銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,722	7,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,722	7,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,790	195,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円55銭	37円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	31 (31)	
普通株式増加数(千株)	4,262	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1)当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、第13期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額（注）	2,148百万円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求の効力発生日	平成24年12月3日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。